

野村高金利国際機関債投信 (毎月分配型) 愛称：グローバルアシスト

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第112期(決算日2019年10月15日) 第113期(決算日2019年11月15日) 第114期(決算日2019年12月16日)
第115期(決算日2020年1月15日) 第116期(決算日2020年2月17日) 第117期(決算日2020年3月16日)

作成対象期間(2019年9月18日～2020年3月16日)

第117期末(2020年3月16日)	
基準価額	3,248円
純資産総額	2,142百万円
第112期～第117期	
騰落率	△12.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンドースープレナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国際機関が発行する、信用力の高い債券に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2020年5月15日に信託期間満了となります。

新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

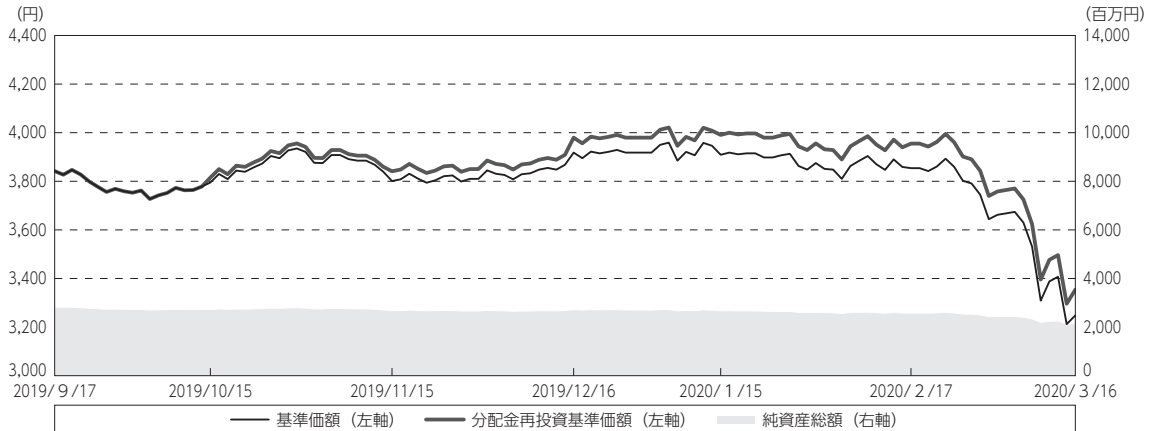


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年9月18日～2020年3月16日）



第112期首： 3,842円

第117期末： 3,248円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率： △12.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年9月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第112期期首の3,842円から第117期期末には3,248円（分配後）となりました。この間、合計120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は474円となりました。

(上昇要因)

- ・保有する債券からの利息収入

(下落要因)

- ・ブラジルレアル、メキシコペソ、南アフリカランドがいずれも対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

（2019年9月18日～2020年3月16日）

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 18	% 0.479	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(5)	(0.136)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(13)	(0.326)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0.480	
作成期間の平均基準価額は、3,839円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

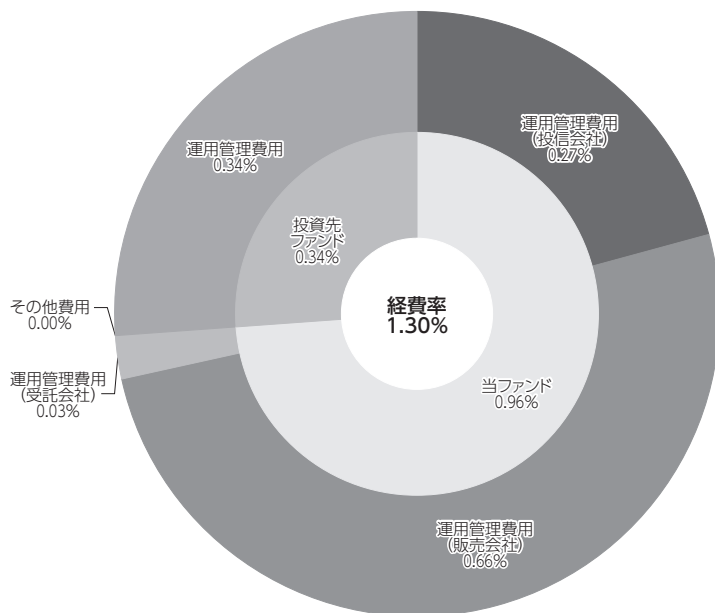
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.30%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.30
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.34

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年3月16日～2020年3月16日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日
基準価額 (円)	6,295	5,107	5,197	4,928	4,048	3,248
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	450	360	320	240
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 11.6	11.4	1.8	△ 11.4	△ 14.6
純資産総額 (百万円)	9,433	6,316	5,577	4,518	3,238	2,142

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年9月18日～2020年3月16日)

当作成期は、投資を行ったブラジルレアル、メキシコペソ、南アフリカランドはいずれも対円で下落しました。

2019年後半には米中の通商協議の緊張緩和を背景にリスク選好の動きが拡がり、新興国通貨は概ね堅調に推移しました。しかし、年明け以降、新型肺炎の世界的な感染拡大により景気後退懸念が高まり、リスク資産全般が大幅に下落する中で新興国通貨も下落しました。

ブラジルでは、財政健全化が急務となっている中で、年金改革法案が法案内容の過度な希薄化なしに議会で可決されたことを市場は好感しましたが、チリをはじめとする南米地域における政治リスクの高まりが懸念され、通貨は対円で軟調に推移しました。

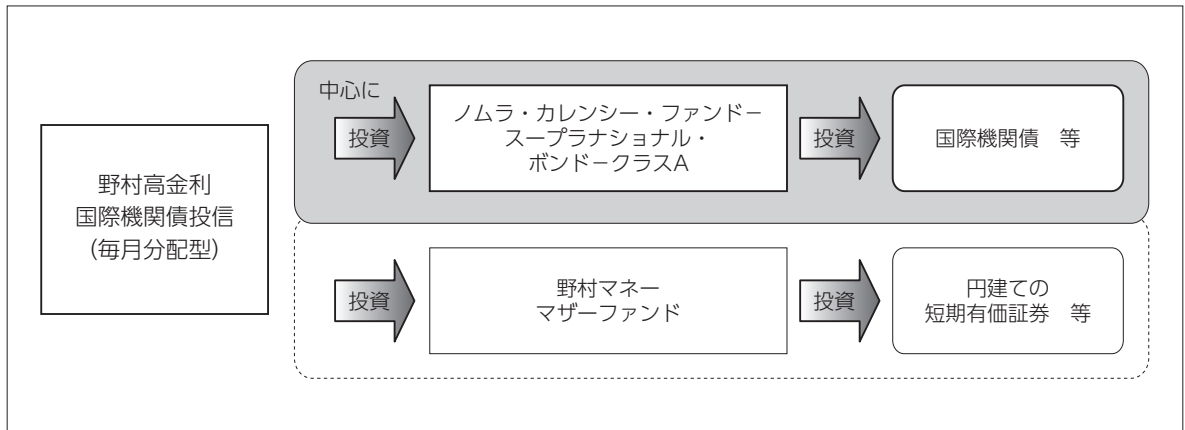
南アフリカでは、財政計画や大手格付会社による格付け見直しの動向が市場の注目を集めました。政権が発表した中期財政計画や2020年度予算案において、税収の低迷や国営電力会社エスコムへの支援などにより今後財政赤字が拡大する見通しが示されました。これにより大手格付会社による格付けの引き下げを懸念する見方が強まったことなどから、通貨は対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月18日～2020年3月16日)

◎ファンドの仕組み（ファンド・オブ・ファンズ方式）

【野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）】は、【ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA】受益証券および【野村マネー マザーファンド】受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



【野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）】

【野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）】が投資を行う各受益証券の投資比率については、通常の場合においては、【ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA】受益証券への投資を中心とし、概ね90%以上を目処とします。

【ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA】

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、選定した通貨によるポートフォリオを構築し、当該通貨への投資効果を追求します。

【野村マネー マザーファンド】

主として、円建ての短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

[野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）]

<投資信託証券等の組入比率>

[野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）]は、当作成期を通して資金の流入出に応じて[ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA] 受益証券を売買し、概ね高位の組入れを行いました。[ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA] 受益証券と[野村マネー マザーファンド] 受益証券の組入比率は、それぞれ当作成期末時点で95.7%程度、2.3%程度としました。

[ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA]

<ポートフォリオ>

組み入れ通貨の選定

金利水準やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）等を勘案した結果、組み入れ通貨の変更は行っておりません。当作成期末時点の組み入れ通貨はブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソとなっております。

通貨別配分

当作成期首には、通貨比率の順位をメキシコペソ、ブラジルレアル、南アフリカランドとしました。

・ブラジル

当作成期首には、財政健全化に向けた年金改革法案が法案内容を過度に希薄化させることなく議会で可決される見通しとなり、国内政治情勢の不透明感が後退したことから、ブラジルレアルの比率を高位としました。作成期間中には、中央銀行の金融緩和に支えられる形での国内景気の回復を好感したことや、南アフリカランドの比率引き下げに伴い、ブラジルレアルの比率をさらに引き上げました。

・南アフリカ

当作成期首には、ラマポーザ政権の掲げる構造改革の進展が芳しくない中で、大手格付会社による格下げ懸念の高まりを危惧し、南アフリカランドの比率を低位としました。作成期間中には、政権が発表した中期財政計画において、税収の低迷や国営電力会社エスコムへの支援などにより今後財政赤字が拡大する見通しが示されたことから、南アフリカランドの比率をさらに引き下げました。

・メキシコ

当作成期首には、高水準のインフレ率に対する中央銀行の断固とした引き締め姿勢や、低迷する原油価格にもかかわらず財政収支が改善している点、恒常的な経常移転黒字により経常収支が安定している点などを評価し、メキシコペソの比率を高位としました。作成期間中には、南アフリカランドの比率引き下げに伴い、メキシコペソの比率をさらに引き上げました。

当作成期末時点での通貨比率は、メキシコペソ34.8%、ブラジルリアル34.6%、南アフリカランド30.2%、その他の通貨0.4%としました。

組み入れ債券と信用格付け配分

当作成期を通して、AAA格の国際機関が発行する債券（国際機関債）を中心とした資産配分としました。またデュレーション（金利感応度）*は、2年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

[野村マネー マザーファンド]

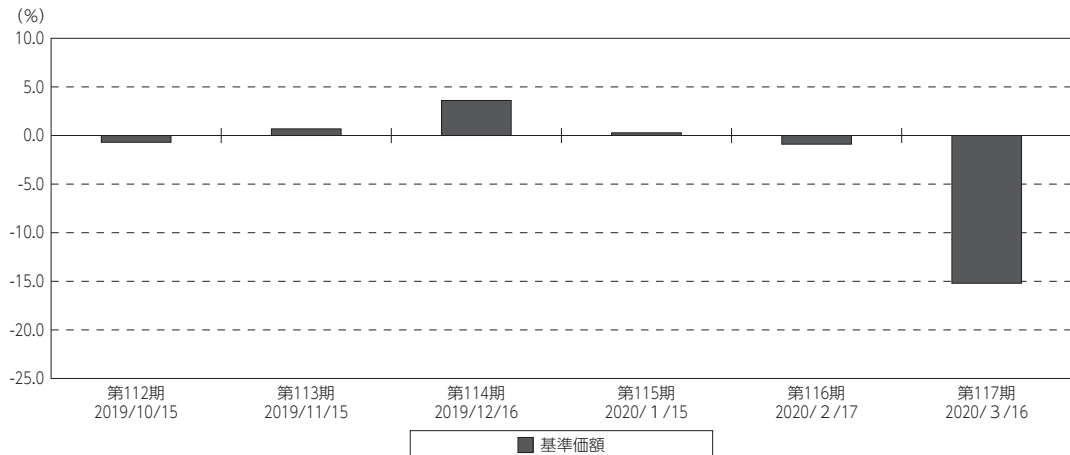
当作成期の運用につきましては、残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月18日～2020年3月16日)

新興国通貨建ての国際機関債の値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年9月18日～2020年3月16日)

第112期から第117期までの収益分配金については、利子配当収入や基準価額水準等を勘案し、分配いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月15日	2019年11月16日～ 2019年12月16日	2019年12月17日～ 2020年1月15日	2020年1月16日～ 2020年2月17日	2020年2月18日～ 2020年3月16日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.524%	0.523%	0.508%	0.509%	0.516%	0.612%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,441	1,456	1,472	1,486	1,501	1,516

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンド—スープラナショナル・ボンドークラスA] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

[ノムラ・カレンシー・ファンド—スープラナショナル・ボンドークラスA]

引き続き新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、当該通貨への投資効果を追求します。

国際機関が発行する、信用力の高い債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

・投資戦略

金利水準とファンダメンタルズ、流動性、地域分散などを勘案した上で3～6通貨に投資を行います。通貨比率は、金利水準、ファンダメンタルズ、通貨見通し等を加味して決定します。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行う場合があります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

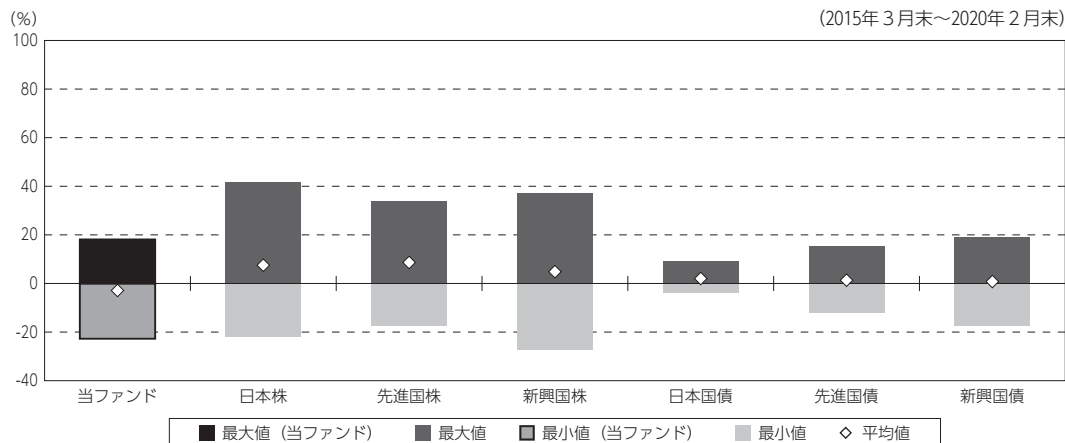
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年5月27日から2020年5月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国（新興国を含みます。）の通貨建ての債券を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国（新興国を含みます。）の通貨建ての債券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国際機関が発行する、信用力の高い債券に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 22.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.9	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

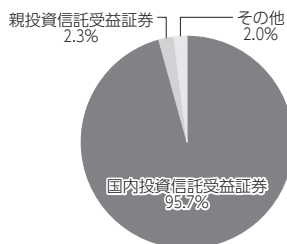
組入資産の内容

(2020年3月16日現在)

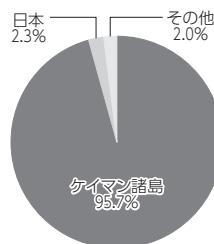
○組入上位ファンド

銘柄名	第117期末
	%
ノムラ・カレンシー・ファンドースーパーナショナル・ボンドークラスA	95.7
野村マネー マザーファンド	2.3
組入銘柄数	2銘柄

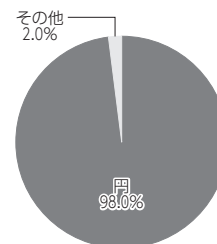
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2019年10月15日	2019年11月15日	2019年12月16日	2020年1月15日	2020年2月17日	2020年3月16日
純資産総額	2,720,487,589円	2,675,654,705円	2,713,545,428円	2,669,709,911円	2,577,342,327円	2,142,863,430円
受益権総口数	7,168,150,721口	7,040,256,517口	6,926,706,926口	6,829,400,673口	6,687,467,436口	6,598,353,301口
1万口当たり基準価額	3,795円	3,801円	3,918円	3,909円	3,854円	3,248円

(注) 当作成期間中（第112期～第117期）における追加設定元本額は70,288,729円、同解約元本額は813,256,314円です。

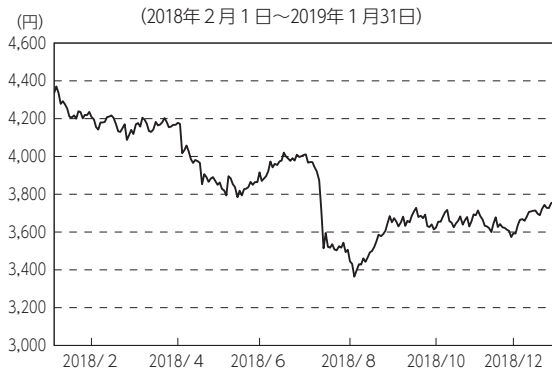
組入上位ファンドの概要

ノムラ・カレンシー・ファンドースープレナショナル・ボンドークラスA

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2018年2月1日～2019年1月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

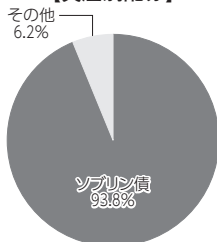
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

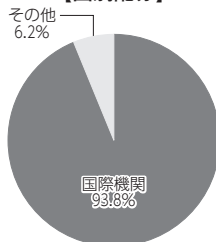
(2019年1月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	INTERNATIONAL FINANCE CORP	外国債券	ブラジルレアル	国際機関	16.0
2	EUROPEAN BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	外国債券	ブラジルレアル	国際機関	13.7
3	EUROPEAN BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	外国債券	米ドル	国際機関	13.0
4	EUROPEAN INVESTMENT BANK	外国債券	南アフリカランド	国際機関	12.6
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK	外国債券	米ドル	国際機関	10.4
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK	外国債券	メキシコペソ	国際機関	9.9
7	INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	外国債券	メキシコペソ	国際機関	7.1
8	EUROPEAN INVESTMENT BANK	外国債券	南アフリカランド	国際機関	3.6
9	INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	外国債券	南アフリカランド	国際機関	2.9
10	INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	外国債券	メキシコペソ	国際機関	2.5
	組入銘柄数		11銘柄		

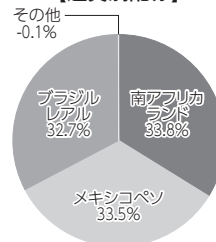
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) ソブリン債は、国債、政府機関債、国際機関債などを指します。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。また、国(地域)および国別配分は、国際機関の発行する債券については「国際機関」と表示しております。

(注) 通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

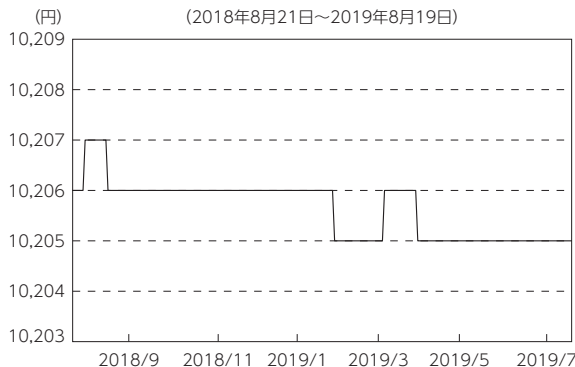
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年8月21日～2019年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月21日～2019年8月19日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

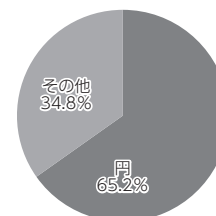
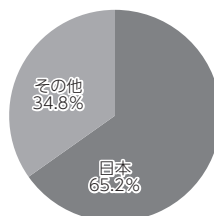
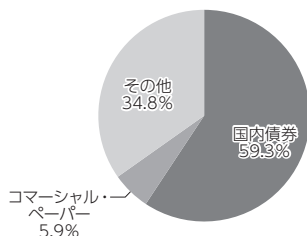
(2019年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	7.1
2	北海道電力 第319回	社債	円	日本	6.5
3	三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	4.7
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	特殊債	円	日本	4.7
5	中部電力 第492回	社債	円	日本	4.1
6	商工債券 利付第771回い号	金融債	円	日本	4.1
7	東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.4
8	三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.4
9	電源開発 第28回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.4
10	ミツイスミトモF&L	コマーシャル・ペーパー	円	日本	2.4
	組入銘柄数		29銘柄		

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年3月16日現在)

年 月	日
2020年3月	—
4月	10、13
5月	1、8

※2020年5月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。